



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス 上場取引所 東
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 品田 守敏
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 甲佐 邦彦 TEL 03-3573-3721
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	281	△37.0	△76	—	△75	—	△77	—
2024年3月期第1四半期	446	31.1	△59	—	69	—	213	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △77百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 167百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△0.55	—
2024年3月期第1四半期	1.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,191	2,933	91.9
2024年3月期	3,274	3,010	91.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,933百万円 2024年3月期 3,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	△30.6	△105	—	△105	—	△110	—	△0.78
通期	1,500	10.3	△180	—	△180	—	△190	—	△1.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	141,593,749株	2024年3月期	141,593,749株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,167株	2024年3月期	2,167株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	141,591,582株	2024年3月期1Q	141,591,582株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景として景気を持ち直しの動きが見られたものの、行き過ぎた円安などに伴う原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響、中国経済の先行き懸念などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高2億81百万円(前年同四半期37.0%減)、営業損失76百万円(前年同四半期営業損失59百万円)、経常損失75百万円(前年同四半期経常利益69百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円(前年同四半期純利益2億13百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

前年同期に比べ販売数量が下落したことにより、売上高は1億51百万円(前年同四半期1億87百万円19.2%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は、12百万円(前年同四半期セグメント損失1百万円)となりました。

(不動産事業)

賃貸料収入のみであったため、売上高は1百万円(前年同四半期73百万円97.7%減)となりました。セグメント損失(営業損失)は、1百万円(前年同四半期セグメント利益2百万円)となりました。

(教育事業)

売上はありませんでしたが、事業所維持のため費用等が発生しているため、セグメント損失(営業損失)は4百万円(前年同四半期セグメント損失4百万円)となりました。

(リフォーム関連事業)

コロナ禍で滞っていた案件も着工完了し、受注が落ち着いたことにより、売上高は1億28百万円(前年同四半期1億85百万円30.9%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、0.1百万円(前年同四半期セグメント利益10百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ83百万円減少し、30億43百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べほぼ変わらず1億48百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ7百万円減少し、1億37百万円となりました。これは主に未払金等の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1百万円増加し、1億20百万円となりました。これは主に役員退職慰勞引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ77百万円減少し、29億33百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。
今後業績予想の数字に影響を及ぼす状況が生じた場合は、すみやかに公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度においては営業損失やマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失の状態が続いておりますので、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。しかしながら、資金計画には2023年3月期に資金調達を行ない前期2024年3月期において有価証券運用益で大きな利益をあげ、資金調達が充分できたこと等により不確実性は認められません。

そのため、継続企業の前提に関する注記の必要は無いものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,534	1,538,272
預け金	418,816	418,815
受取手形、売掛金及び契約資産	208,747	212,716
商品及び製品	639,110	821,077
仕掛品	1,406	5,691
その他	26,140	47,689
貸倒引当金	△681	△680
流動資産合計	3,127,074	3,043,582
固定資産		
有形固定資産	1,181	1,164
無形固定資産	267	249
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174	1,307
その他	214,770	215,109
貸倒引当金	△69,791	△69,750
投資その他の資産合計	146,153	146,666
固定資産合計	147,603	148,079
資産合計	3,274,677	3,191,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,470	84,029
短期借入金	3,000	3,000
未払金	22,864	20,877
未払法人税等	7,452	1,467
契約負債	-	1,601
賞与引当金	2,346	3,933
役員賞与引当金	3,600	3,600
その他	19,443	19,347
流動負債合計	145,177	137,857
固定負債		
役員退職慰労引当金	100,450	101,437
退職給付に係る負債	15,497	15,954
資産除去債務	591	591
繰延税金負債	254	300
その他	1,800	1,800
固定負債合計	118,593	120,084
負債合計	263,770	257,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,597,570	2,597,570
利益剰余金	312,949	235,675
自己株式	△94	△94
株主資本合計	3,010,425	2,933,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	568
その他の包括利益累計額合計	481	568
純資産合計	3,010,907	2,933,720
負債純資産合計	3,274,677	3,191,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	446,369	281,330
売上原価	406,814	242,920
売上総利益	39,555	38,409
販売費及び一般管理費	99,452	114,555
営業損失(△)	△59,897	△76,145
営業外収益		
受取配当金	8,825	33
貸倒引当金戻入額	112	41
有価証券運用益	120,255	-
受取賃貸料	40	40
その他	171	250
営業外収益合計	129,405	366
営業外費用		
支払利息	64	27
営業外費用合計	64	27
経常利益又は経常損失(△)	69,444	△75,805
特別利益		
投資有価証券売却益	147,442	-
特別利益合計	147,442	-
特別損失		
子会社株式評価損	347	-
特別損失合計	347	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	216,539	△75,805
法人税、住民税及び事業税	2,659	1,467
法人税等合計	2,659	1,467
四半期純利益又は四半期純損失(△)	213,879	△77,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	213,879	△77,273

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	213,879	△77,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,308	87
その他の包括利益合計	△46,308	87
四半期包括利益	167,571	△77,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,571	△77,186
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これによる、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	リフォーム 関連事業		
売上高						
外部顧客への売上高	187,268	73,381	—	185,718	—	446,369
計	187,268	73,381	—	185,718	—	446,369
セグメント利益 又は損失(△)	△ 1,420	2,006	△ 4,759	10,476	—	6,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スーパーマーケット関連事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,303
全社費用(注)	△66,200
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△59,897

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	リフォーム 関連事業		
売上高						
外部顧客への売上高	151,346	1,694	—	128,289	—	281,330
計	151,346	1,694	—	128,289	—	281,330
セグメント利益 又は損失(△)	12,718	△1,674	△4,164	152	—	7,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スーパーマーケット関連事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,033
全社費用(注)	△83,178
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△76,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	334千円	364千円